



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	7,245	△8.5	159	△56.6	176	△54.2	101	△71.8
2018年3月期第3四半期	7,919	7.1	368	57.7	385	78.5	358	△32.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △5百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 396百万円(△30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 16.16	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	57.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第3四半期	百万円 13,557	百万円 9,642	% 71.1
2018年3月期	14,679	9,742	66.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 9,642百万円 2018年3月期 9,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,500	△6.1	300	△48.2	310	△47.7	200	△59.5	31.98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	7,242,000株	2018年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	986,717株	2018年3月期	990,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	6,253,123株	2018年3月期3Q	6,248,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国の環境規制による各種原材料の供給不安からの価格の高騰や運送業の働き方改革による輸送コストの上昇、相次ぎ発生している自然災害による個人消費の低迷のほか、米中間の貿易摩擦の拡大が懸念されるなど、引き続き経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは「環境対策」「安全・安心」をキーワードに、環境対策製品や他社と差別化できるオンリーワンの製品及び工法の開発をスピード感をもって行うとともに、「競争力のある工場」をめざし各工場の運営体制の見直しによる原価低減にも努めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高72億45百万円（前年同期79億19百万円）、営業利益1億59百万円（同 3億68百万円）、経常利益1億76百万円（同 3億85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（同 3億58百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、標準施工単価の上昇による材料使用量の減少、西日本での災害等の影響により前年を下回りました。床用塗料は環境にやさしい水性製品や、より安全性が高い製品が伸長し前年を上回りました。家庭用塗料は、個人消費の低迷が依然として続いていることと主要なホームセンターへの販売が伸びず前年を下回りました。水性アクリルゴム系塗膜防水材（アトムレイズ）は、堅調に受注を増やし売上を伸ばしています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて5億22百万円減少し、67億38百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

<施工事業>

床材工事は前年並みとなりましたが、前第3四半期にて大型の道路施設工事物件の売上計上をした影響により、前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億51百万円減少し5億6百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億22百万円減少し、135億57百万円となりました。これは主に、商品及び製品で91百万円、仕掛品で1億49百万円増加したものの、現金及び預金で2億53百万円、受取手形及び売掛金で9億62百万円、投資その他の資産で1億54百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億22百万円減少し、39億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で4億57百万円、短期借入金で1億円、賞与引当金で1億89百万円、長期借入金で1億9百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、96億42百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で1億7百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年11月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,766	2,624,690
受取手形及び売掛金	3,760,267	2,797,414
電子記録債権	580,134	541,865
商品及び製品	982,466	1,073,472
仕掛品	197,740	347,335
原材料及び貯蔵品	471,150	497,988
その他	33,646	68,802
貸倒引当金	△31,914	△31,004
流動資産合計	8,871,257	7,920,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,083,938	1,068,195
土地	2,930,295	2,930,295
その他（純額）	412,309	431,002
有形固定資産合計	4,426,543	4,429,493
無形固定資産	202,667	182,309
投資その他の資産	1,178,803	1,024,745
固定資産合計	5,808,013	5,636,548
資産合計	14,679,270	13,557,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,456	1,444,622
電子記録債務	920,388	827,855
短期借入金	345,820	245,820
未払法人税等	43,788	45,177
賞与引当金	198,967	9,601
その他	574,613	466,989
流動負債合計	3,986,033	3,040,065
固定負債		
長期借入金	456,100	346,735
役員退職慰労引当金	71,208	80,049
株式給付引当金	41,606	50,785
退職給付に係る負債	272,984	275,972
資産除去債務	41,706	42,075
その他	67,324	78,993
固定負債合計	950,929	874,611
負債合計	4,936,963	3,914,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,078,010	8,082,675
自己株式	△401,741	△400,137
株主資本合計	9,408,838	9,415,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,493	230,225
退職給付に係る調整累計額	△4,024	△2,897
その他の包括利益累計額合計	333,469	227,327
純資産合計	9,742,307	9,642,435
負債純資産合計	14,679,270	13,557,113

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,261,157	6,738,862
工事売上高	658,137	506,138
売上高合計	7,919,295	7,245,000
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,872,827	4,676,263
工事売上原価	588,294	395,799
売上原価合計	5,461,121	5,072,062
売上総利益	2,458,173	2,172,938
販売費及び一般管理費	2,089,657	2,012,951
営業利益	368,516	159,986
営業外収益		
受取利息	98	63
受取配当金	9,058	9,880
為替差益	3,104	1,648
その他	11,521	10,427
営業外収益合計	23,784	22,021
営業外費用		
支払利息	6,638	5,206
営業外費用合計	6,638	5,206
経常利益	385,661	176,801
特別利益		
固定資産売却益	249	449
投資有価証券売却益	26	—
関係会社清算益	112,245	—
特別利益合計	112,521	449
特別損失		
固定資産除却損	203	447
特別損失合計	203	447
税金等調整前四半期純利益	497,979	176,803
法人税、住民税及び事業税	37,661	39,717
法人税等調整額	101,955	35,978
法人税等合計	139,617	75,696
四半期純利益	358,362	101,107
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,362	101,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,864	△107,268
為替換算調整勘定	△82,371	—
退職給付に係る調整額	1,120	1,126
その他の包括利益合計	38,613	△106,141
四半期包括利益	396,976	△5,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,976	△5,034
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。	